

呉工業高等専門学校		開講年度	平成29年度 (2017年度)	授業科目	建築法規
科目基礎情報					
科目番号	0048		科目区分	専門 / 選択必修	
授業形態	講義		単位の種別と単位数	履修単位: 2	
開設学科	建築学科		対象学年	5	
開設期	通年		週時間数	2	
教科書/教材	建築法規 (実教出版)				
担当教員	西宮 善幸				
到達目標					
1. 法令集の相互関係法令の検索方法を理解し、関係法令を法令集から検索できること。 2. 法令集に記述された内容を理解し、法令の目的と要点を説明できること。 3. 法令条文内の規制・緩和の意味を理解し、その利用方法を説明できること。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		未到達レベルの目安
評価項目1	法令集の相互関係法令の検索方法を適切に理解し、関係法令を法令集から適切に検索できる		法令集の相互関係法令の検索方法を理解し、関係法令を法令集から検索できる		法令集の相互関係法令の検索方法を理解できず、また、関係法令を法令集から検索できない
評価項目2	法令集に記述された内容を適切に理解し、法令の目的と要点を詳細に説明できる		法令集に記述された内容を理解し、法令の目的と要点を説明できる		法令集に記述された内容を理解できず、また、法令の目的と要点を説明できない
評価項目3	法令条文内の規制・緩和の意味を適切に理解し、その利用方法を詳細に説明できる		法令条文内の規制・緩和の意味を理解し、その利用方法を説明できる		法令条文内の規制・緩和の意味を理解できず、また、その利用方法を説明できない
学科の到達目標項目との関係					
学習・教育到達度目標 本科の学習・教育目標 (HC)					
教育方法等					
概要	建築基準法を基準とした、関係法令の引用方法と内容を理解し、基礎知識を身につける。本授業は、将来の資格取得の目標である2級建築士法規試験の合格程度の専門知識の習得を目標とし、建築関連業務に係りある科目である。				
授業の進め方・方法	講義を基本とし、2級建築士法令過去問題を参考にプリントの配布。				
注意点	定期試験では、使用法令集の持込を許可していますが、難解な言い回しが多いため、その根本を理解していないと導き出せない事が多いと思います。ただ、卒業後の業務や建築士試験において大いに役立つ教科です。				
授業計画					
		週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	第1章 法令集の検索方法と総則	1. 建築基準法の順位、目的と用語の定義理解 2. 法令適用除外物件の概要と理解 3. 確認申請の適用条件の判断と分別の理解 4. 検査・維持等の義務項目の理解 5. 仮設物・工作物等への準用の理解 6. 敷地・屋根・外壁規準の理解 7. 防火壁・耐火、準耐火建築物の概要範囲の理解	
		2週	第1章 法令集の検索方法と総則		
		3週	第1章 法令集の検索方法と総則		
		4週	第1章 法令集の検索方法と総則		
		5週	第1章 法令集の検索方法と総則		
		6週	第2章 一般規定関連建築物法令		
		7週	第2章 一般規定関連建築物法令		
		8週	中間試験		
	2ndQ	9週	答案返却・解答説明、第2章 一般規定関連建築物法令	8. 居室の採光・換気条件への理解 9. 階段・廊下等一般項目の条件理解 10. 主要構造仕様・計算義務条項の理解 11. 昇降機・建築設備規定の適用条件の理解 12. 避難・消火設備等の設置条件等の理解 13. 防火区画概要規定の理解	
		10週	第2章 一般規定関連建築物法令		
		11週	第2章 一般規定関連建築物法令		
		12週	第2章 一般規定関連建築物法令		
		13週	第2章 一般規定関連建築物法令		
		14週	第2章 一般規定関連建築物法令		
		15週	期末試験		
		16週	答案返却・解答説明、付属法令及び関連法令	14. 内装制限の概要範囲の解釈	
後期	3rdQ	1週	第3章 都市計画区域内建築物法令	1. 道路規定関係法令の解釈と理解 2. 用途地域と適応建築用途の判断 3. 容積率の計算方法の解釈と理解 4. 建ぺい率の計算方法と理解・日影規制規定の理解 5. 高さ規定の解釈と斜線範囲の判断方法の習得 6. 防火・準防火地区規定の理解	
		2週	第3章 都市計画区域内建築物法令		
		3週	第3章 都市計画区域内建築物法令		
		4週	第3章 都市計画区域内建築物法令		
		5週	第3章 都市計画区域内建築物法令		
		6週	第3章 都市計画区域内建築物法令		

4thQ	7週	第3章 都市計画区域内建築物法令	
	8週	中間試験	
	9週	答案返却・解答説明、付属法令及び関連法令	7. 施工者義務規定の理解 8. 建築士法における規定と業務の解釈と理解 9. バリアフリー新法の目的と規定の解釈 10. 耐震法規定の適応範囲の理解 11. 都市計画法の基本法令の理解 12. 消防法等のその他関連法令の基本条項の理解 13. 法令と現況の実情の認識と手続き方法の理解
	10週	付属法令及び関連法令	
	11週	付属法令及び関連法令	
	12週	付属法令及び関連法令	
	13週	付属法令及び関連法令	
	14週	付属法令及び関連法令	
	15週	学年末試験	
16週	答案返却・解答説明	14. 建築法規・建築関係法令概要の理解	

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週	
専門的能力	分野別の専門工学	建築系分野	施工・法規	建設業法、建築基準法、労働基準法、労働安全衛生規則、建築士法等について説明できる。	4	前1
				請負契約(見積り、積算を含む)について説明できる。	4	前1
				現場組織の編成について説明できる。	4	前1
				設計図書と施工図の関係について説明できる。	4	前1
				仮設計画図の役割を理解している。	4	前1
				各種書類の行政への届出先と期限について説明できる。	4	前1
				品質管理(施工計画書)について説明できる。	4	前1
				原価管理(調達)について理解している。	4	前1
				工程管理について理解している。	4	前1
				ネットワーク工程表の計算ができる。	4	前1
				バーチャート工程表について説明できる。	4	前1
				安全管理(災害防止)について理解している。	4	前1
				環境管理について理解している。	4	前1
				地盤調査について理解している。	4	前1
				敷地調査について理解している。	4	前1
				ボーリング調査について説明できる。	4	前1
				掘削・根切りについて理解している。	4	前1
				山留め壁・支保工について理解している。	4	前1
				基礎の種類(直接・各種杭(既成コンクリート杭・鋼杭・場所打ちコンクリート杭)など)および特徴について説明できる。	4	前1
				鉄筋材料種類・性質について説明できる。	4	前1
				鉄筋の加工について説明できる。	4	前1
				継手(重ね、圧接、機械式、etc.)の仕組みについて説明できる。	4	前1
				定着の仕様とメカニズムについて説明できる。	4	前1
				鉄筋の組立ての基準・仕様について説明できる。	4	前1
				かぶりの必要性、かぶり厚さの基準・仕様・法令について説明できる。	4	前1
				品質管理・検査について説明できる。	4	前1
				型枠の材料、種類をあげることができる。	4	前1
				型枠の組立て手順について説明できる。	4	前1
				せき板の存置期間について説明できる。	4	前1
				支保工の存置期間について説明できる。	4	前1
				品質管理・検査について説明できる。	4	前1
				コンクリートの材料について説明できる。	4	前1
				使用材料の試験・管理値について説明できる。	4	前1
				生コンの発注について説明できる。	4	前1
				運搬・締固め(打込み)の方法・手順について説明できる。	4	前1
				養生の必要性について説明できる。	4	前1
				品質管理・検査について説明できる。	4	前1
				構造用鋼材の種類・性質について説明できる。	4	前1
				現場組立て(建方)方法、工法について説明できる。	4	前1
				工場製作(工程プロセス、工作図、塗装、製品検査)について理解している。	4	前1
				防水工事の各種工法(たとえばアスファルト防水、改質アスファルト防水、シート防水、塗膜防水など)について理解していること。	4	前1
				タイル工事において、材料の種類、性質、および施工方法について理解している。	4	前1
				法の体系について説明できる。	4	前1

			法令用語について説明できる。	4	前1
			建築物などの定義について説明できる。	4	前1
			工作物の定義について説明できる。	4	前1
			防火に関する用語について説明できる。	4	前1
			建築手続きに関する用語について説明できる。	4	前1
			建築基準法に基づき、建築物の面積、高さ、階数が算定できる。	4	前1
			一般構造(構造方法に関する技術的基準)の法令文を読み、適用できる。	4	前1
			構造強度(構造計算方法に関する規定)の法令文を読み、適用できる。	4	前1
			防火・耐火・内装制限に関する法令を探ることができる。	4	前1
			避難・消防関係規定法令を探ることができる。	4	前1
			建築設備関連法令を探ることができる。	4	前1
			建築基準法で定める道路と敷地について説明できる。	4	前1,後1
			用途地域について説明できる。	4	前1,後1
			容積率・建ぺい率について説明できる。	4	前1,後1
			高さ制限について説明できる。	4	前1,後1
			防火地域について説明できる。	4	前1,後1
			地区と街区の計画について説明できる。	4	前1,後1
			確認と許可について説明できる。	4	後9
			工事の着工と完了の手続きについて説明できる。	4	後9
			建築基準法に関連する法律関係(例えば都市計画法、消防法、ハートビル法、品確法、建築士法、建設業法、労働安全衛生規則など)の法令を探ることができる。	4	後9

評価割合

	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	80	0	0	0	20	0	100
基礎的能力	0	0	0	0	0	0	0
専門的能力	80	0	0	0	20	0	100
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0